



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月4日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3612 URL <http://corp.world.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	79,075	△32.8	△8,379	—	△14,454	—	△14,928	—	△11,130	—	△11,099	—
2020年3月期第2四半期	117,677	0.4	6,981	13.5	8,037	35.2	7,591	47.1	5,955	80.3	6,028	81.9

(参考) 四半期包括利益合計額

2021年3月期第2四半期 △11,096百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 5,776百万円(86.5%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△331.84	△331.84
2020年3月期第2四半期	181.02	—

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益について、2020年3月期第2四半期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2021年3月期第2四半期においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	249,900	71,448	69,690	27.9
2020年3月期	261,976	83,308	81,519	31.1

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	28.00	—	25.00	53.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	59.00	59.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,200	△15.7	600	△95.4	△6,780	—	△7,780	—	△6,045	—	△179.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	34,390,965株	2020年3月期	34,390,965株
2021年3月期2Q	744,264株	2020年3月期	1,065,600株
2021年3月期2Q	33,445,708株	2020年3月期2Q	33,302,601株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(構造改革費用) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)の経営成績は、売上収益が790億75百万円(前年同期比32.8%減)、コア営業損失が83億79百万円(前年同期はコア営業利益69億81百万円)、営業損失が144億54百万円(前年同期は営業利益80億37百万円)、税引前四半期損失が149億28百万円(前年同期は税引前四半期利益75億91百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は110億99百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益60億28百万円)と、大幅な減収減益となりました。特に、コア営業利益に対して、営業利益以下の損益段階で損失が拡大し、前年同期に対する減益幅も拡大しましたが、これは2020年8月5日付の取締役会で決議し公表した構造改革の実施に伴う一時費用・損失が主因であり、当第2四半期連結累計期間において一時費用・損失を54億16百万円を計上いたしました。

売上収益は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗の臨時休業や営業時間短縮により大幅な減収となりました。特に、4月と5月が大変厳しい出足でした。4月の緊急事態宣言を受け、4月末時点で当社グループ直営店舗の約9割に当たる2,227店舗が臨時休業となったほか、営業店舗においてもほぼ全店で時間短縮営業となりました。その後、5月中旬から段階的に緊急事態宣言が解除され、6月3日からは全店舗が営業を再開し、店舗の売上は想定以上のスピードで力強く回復しました。しかし、7月以降は感染再拡大で収束が見通せない状況が続き、もともと集客力が高かった都心部の駅ビルや百貨店においては、依然としてお客様の戻りが緩慢な状況が続きました。一方、EC販路においては顧客流入の傾向が継続しており、自社ECサイトを中心に売上成長率が大きく上昇しました。

利益面においては、5月のゴールデンウィークにかけて店舗での販売機会を失った春物商品の在庫消化を押し進めたことから、値引き販売の増加を背景として、売上総利益率が前年同期比8.0ポイント減の50.7%と大幅に低下しました。一方、人件費では、雇用調整助成金収入による人件費の負担が一部軽減したほか、店舗人員数の最適配置や中途採用と賞与引当金の抑制を行いました。さらに、店舗の臨時休業等に伴う家賃・賃借料の減少や、出張やイベントの自粛など不要不急の支出については、徹底した削減に努めましたが、売上総利益の大幅な減少をカバーするには至りませんでした。加えて、構造改革に伴うブランドの終息や統廃合及び低収益店の撤退などにより、退店に伴う減損損失、ブランド終息にかかるのれんの減損損失や商品廃棄損、また、希望退職者募集の実施による特別加算金等をその他の費用に計上したことにより、コア営業利益以下において損失を計上しました。

コロナ禍の収束が見通せない現状においては、グループ横断の徹底的なリソースコントロールが不可欠であり、今期は“ヒトのコントロール”、“モノのコントロール”、“カネのコントロール”のそれぞれに全社一丸で取り組んでいます。また、外出自粛といった顧客行動の変化に合わせて、全社横断タスクフォースにて積極的なオンライン販促に代表される活動を推進した結果、全てのブランドが一斉にEコマース売上を増加しました。

さらに当社グループでは、中期的な基本方針として、より多様なファッションの楽しさを、デジタル技術を活用したプラットフォームやサービスを通じて、ロス・ムダなくお客様に価値を届ける持続可能な産業世界を追求する「ワールド・ファッション・エコシステム」の実現を目指して、持続的な社会に適合したビジネスモデルの開発を推進しています。コロナ禍の環境下においてテクノロジーが日常生活に一段と浸透するなか、ファッションの新たな事業の開発に向けた投資や活動の手綱は決して緩めておりません。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさや強みを明確に打ち出し、差別化された付加価値の高い商品開発に継続して取り組んでいます。ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年常態化しつつある値引き販売の風潮の中で、プロパー中心の企画および販売に注力することで毎月の店頭鮮度を維持し、在庫効率をより高めることに取り組んでいます。また、ライフスタイルブランドは季節ごとのモチベーションを生活雑貨で提案し、お客様の支持拡大に努めています。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求をテーマに掲げ、開発・改革ブランドが引き続き構造改革や成長戦略の推進に取り組み、また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や質の高い革小物を提供する(株)ヒロフが前期連結加入となったことで、グループ全体の事業ポートフォリオの拡充が順調に進んでいます。

そうしたなか、当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、4月から5月を中心に多くの店舗が館の一時休業に伴う営業停止を余儀なくされたことに加え、店舗が再オープンした6月以降においても消費の戻りは引き続き鈍い状況です。

アパレル業態では主に近隣型ショッピングセンターに展開している「シューラール」において売上回復が見られるものの、これまでハイ・トラフィックな立地であった都心百貨店や駅・ターミナル周辺を中心として集客力の回復に苦戦しています。一方でウィズ・コロナの生活をサポートする生活雑貨業態の健闘が光り、バラエティに富んだ生活雑貨を取り扱う「ワンズテラス」や、肉食需要をうまく取り込んだ「212キッチンストア」が前年同期を上回る売上水準で推移しました。

この結果、ブランド事業の経営成績は第1四半期の店舗の一時休業を中心とする影響を大きく受け、売上収益が702億36百万円（前年同期比35.7%減）（うち外部収益は686億50百万円（前年同期比36.0%減））、コア営業利益（セグメント利益）が△106億59百万円（前年同期比150億79百万円減）と減収減益になりました。

## ② デジタル事業

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を根拠にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

B2Bソリューションにおいては、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」の運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗との相互送客（O2O）強化に取り組んでいます。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に限らず、他社に向けた基幹システムやCRM（顧客管理）システム等の新たなソリューションの提供などの業容拡大にも注力しております。

B2Cネオエコノミーにおいては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードで新規の事業開発へ本格的に取り組んでおります。

前期にグループ連結加入したオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・Original Inc.は、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネス強化、海外展開地域の拡大といった価値創造の活動を本格化しております。また、ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、シェアリングエコノミーの浸透を牽引するラクサス・テクノロジーズ㈱も、前期のグループ連結加入後、会員数を増加させています。

デジタル事業の経営成績については、B2Bソリューションにおいて、新型コロナウイルスの影響で店舗販路の集客力が戻らないなか、Eコマース販路へより多くの商材を振り向けた結果、Eコマース売上の好調によって運営受託収益が増加しました。ただ、一時的に増加した春夏在庫の消化促進とEコマース売上成長のスピードアップのため、販売促進費用を積極的且つ先行的に投下したことで経費も増加しました。

一方で、B2Cネオエコノミーでは、ユーズドセレクトショップ「ラグタグ」を営む㈱ティンパンアレイにおいて、海外からのインバウンドを含んだ店頭の数減を受けたほか、Eコマース販路でも基幹システム切り替えで一時的に売上収益が落ち込んだことも響きました。

これらの結果として、売上収益は123億30百万円（前年同期比7.8%増）（うち外部収益は41億42百万円（前年同期比9.8%減））、コア営業利益（セグメント利益）が9億83百万円の赤字（前年同期比5億92百万円減）と増収減益になりました。

## ③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。

また、販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。

空間設計プラットフォームの㈱ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインを提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の経営成績においては、生産プラットフォームではコロナ禍でアパレル生産が落ち込む中、様々な免疫備品の全国的な需要拡大に対応しつつ、国内自社工場のクオリティの高い生産背景を活かして、アイソレーションガウンの生産を開始した結果、受注・生産拡大によって商社と工場の両方で収益性が大きく改善しました。

また、販売プラットフォームでは、アウトレット店舗事業やアトリエセール等の催事における集客の大幅な減少や、店舗人員の最適配置による収入は減少したものの、雇用調整助成金収入による人件費負担の軽減などが収益を下支えしました。

一方で、ライフスタイルプラットフォーム（空間創造）においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う第1四半期における営業活動の大幅な縮小による受注減や、ホテルやアパレル事業などの開業・改装案件の中止や延期が相次いだ影響を受けました。

結果として、売上収益は424億50百万円（前年同期比21.9%減）（うち外部収益は62億32百万円（前年同期比7.7%増））ながらも、コア営業利益（セグメント利益）が29億36百万円（前年同期比188.8%増）と減収増益になりました。

#### ④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上する一方、それでホールディングスのコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」に加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を推進する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングを推進する「グループコミュニケーション推進室」や各事業のノウハウ・仕組みを横断的に外部企業へのオープン化に向けて推進する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収しております。

共通部門においても、コロナ禍でブランド事業を中心に子会社の売上収益が減少し、それに伴う料率方式の経営指導料収入が減少したことから、売上収益31億58百万円（前年同期比29.6%減）（うち外部収益51百万円（前年同期比170.3%増））、コア営業利益（セグメント利益）が5億30百万円（前年同期比73.3%減）と減収減益になりました。

#### <サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」が不可欠であることから、環境および社会活動を企業経営における重要課題のひとつと位置づけ、ファッション産業全体における余剰在庫や商品廃棄の課題解消に向けて、「ムダなモノを作らない」新たなビジネスモデルを当社グループのB2Cネオエコノミーの事業領域にて推進しています。

具体的には、米国・Original Inc.のオンラインカスタムシャツブランド「Original Stitch」ならびにセットアップジャケットやパンツなどのカスタムオーダーブランド「アンビルト タケオキクチ」の受注生産による製品在庫レスモデルの開発、㈱ティンパンアレイのユーズドセレクトショップ「ラグタグ」では、高感度なリユース品を買い取り販売する循環モデルを確立しています。

また、オフプライスストア業態「アンドブリッジ」の開発や会員の保有するバッグの循環も含めたブランドバッグのシェアリングを可能とするサブスクリプション型レンタルサービスを展開するラクサス・テクノロジーズ㈱など、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでいます。

加えて、当第2四半期連結会計期間においては、在庫廃棄削減を目的として、店舗にて販売中の非稼働在庫や価値あるものの一部に不良が生じた製品について、日常的に同地域内の一店舗に集約して低価格や二級品として販売するトライアルを試みており、シーズン中に一定の地域内で「完全売切り」を実現するモデル開発にも取り組んでおります。

また当第2四半期連結累計期間では、ファッション企業のリソースを最大限に活用し、新型コロナウイルス感染症に立ち向かう医療従事者を応援できるよう、そして人々の新日常への対応を補助できるようなサステナビリティ活動にも取り組んでいます。主な活動は以下のとおりです。

#### ・医療用ガウン（アイソレーションガウン）の製造・販売

日本政府の要請に応じて、当社グループが培ってきた生産・調達プラットフォームを活かし、国内6ヶ所の自社工場を中心に2021年3月末までに約400万枚の生産を予定しています。日本政府への納品を優先し、6月から自治体や法人向け販売を開始し、当社の本社所在地である兵庫県や神戸市などから発注を頂いており、継続して生産に取り組んでいます。

- ・マスクの製造・販売

感染予防のためマスク不足の解消に対応すべく、抗菌防臭や抗菌・抗ウイルス機能などの加工技術を用いた素材を使用した3種類のマスクを5月中旬から自社ECサイト「ワールドオンラインストア」を通じて販売しています。

- ・当社グループ全従業員への対応

当社グループ全従業員及び家族をはじめ、お客様、お取引先様など関係する皆様の感染を防止するため、3月30日より原則テレワークへ移行を推進しています。但し、テレワークでは遂行できない業務については、混雑時間帯を避ける目的で時差出勤を行うなどし、必要最小限の出勤としています。また、店舗をはじめ物流センターやコールセンター、海外グループ会社勤務者には早期に優先してマスクの配布を行い、その後、全従業員向けに「洗える抗ウイルスマスク」の配布を行いました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

資産合計は2,499億円と前連結会計年度末に比べて120億76百万円減少しました。

この減少の主な要因は、構造改革の一環で一部ブランドの終息に伴い店舗関連設備(約7億円)及びのれん(約17億円)について減損損失を計上したことに加え、低収益店舗撤退により店舗関連設備(約5億円)を除却した結果、有形固定資産が約15億円、無形資産が約12億円それぞれ減少しております。さらに、上述のブランドの終息及び低収益店舗撤退に伴い、主に店舗にかかる使用権資産をオフバランスしたことで、使用権資産についても約89億円減少しました。

このほか、繰延税金資産が約45億円増加しております。

#### (負債)

負債は1,784億52百万円と前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加しました。

この主な要因は、借入金が増加した約62億円に加え、構造改革に伴う事業構造改革引当金が約34億円及び、未払法人所得税が約7億円それぞれ増加した一方、構造改革の一部である低収益店舗撤退に伴い、店舗にかかるリース負債をオフバランスしたことが大きな要因となり、リース負債が約97億円減少したことによるものです。

#### (資本)

資本合計は714億48百万円と前連結会計年度末に比べて118億60百万円減少しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を約111億円計上したほか、配当金の支払いを実施したことにより約8億円減少したことによるものです。

#### (D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)を財務体質の健全化の指標としており、中期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は、843億57百万円となりました。これは、シンジケートローン契約で設定している409億円のコミットメントライン枠を利用したことから借入金が増加した結果です。一方で、構造改革の実施を受け、親会社の所有者に帰属する四半期損失を約111億円計上し、利益剰余金が大きく減少した結果、資本が約119億円減少いたしました。

結果として、当第2四半期連結会計期間末のD/Eレシオは、前連結会計年度末の0.9倍から1.2倍へと0.3ポイント悪化しました。

なお、当社は、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に備えて手元流動性を厚く保持する目的で、総額300億円の当座貸越契約を締結しており、事業運営における資金需要に応じて活用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における利用はありません。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

24億38百万円の収入（前年同期比127億79百万円 収入減）となりました。

この主な要因は、当第2四半期連結累計期間において、税引前四半期損失を149億28百万円計上したことにより、前第2四半期連結累計期間の税引前四半期利益から225億20百万円収入が減少したことに加え、前第2四半期連結累計期間に計上した負ののれん発生益26億87百万円、当第2四半期連結累計期間に計上した構造改革費用30億67百万円及び事業構造改革引当金の増減額19億円がキャッシュ・フローにおいて増加要因となったほか、法人所得税の支払額又は還付額18億5百万円減少したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

15億84百万円の支出（前年同期比1億29百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、前第2四半期連結累計期間においては、神戸レザークロス(株)及びOriginal Inc. (米国)の株式取得時において12億60百万円の収入を計上したことに反して、当第2四半期連結累計期間においては、差入保証金の差入による支出が9億77百万円減少したことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

31億26百万円の支出（前年同期比114億73百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増減額が81億80百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が23億70百万円、配当金の支払額が8億26百万円それぞれ減少したことによります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より22億62百万円減少して179億80百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,242	17,980
売上債権及びその他の債権	18,333	17,425
棚卸資産	25,296	24,119
その他の金融資産	173	171
その他の流動資産	1,595	1,996
流動資産合計	65,638	61,691
非流動資産		
有形固定資産	43,411	41,947
使用権資産	48,121	39,267
無形資産	79,954	78,791
持分法で会計処理されている投資	5,118	4,816
繰延税金資産	4,158	8,216
その他の金融資産	15,048	14,643
その他の非流動資産	527	529
非流動資産合計	196,338	188,209
資産合計	261,976	249,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	35,697	35,673
未払法人所得税	606	865
借入金	39,250	49,855
リース負債	14,694	13,229
引当金	—	3,407
その他の金融負債	19	25
その他の流動負債	2,846	3,946
流動負債合計	93,111	107,000
非流動負債		
借入金	38,868	34,502
リース負債	36,142	27,934
退職給付に係る負債	2,257	1,775
引当金	7,948	6,914
その他の金融負債	220	205
その他の非流動負債	123	122
非流動負債合計	85,557	71,452
負債合計	178,668	178,452
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	37,686	37,715
利益剰余金	42,636	30,707
自己株式	△126	△88
その他の資本の構成要素	811	844
親会社の所有者に帰属する持分合計	81,519	69,690
非支配持分	1,789	1,758
資本合計	83,308	71,448
負債及び資本合計	261,976	249,900

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	117,677	79,075
売上原価	48,658	39,022
売上総利益	69,019	40,053
販売費及び一般管理費	62,038	48,432
その他の収益	3,114	848
持分法による投資損失	337	241
その他の費用	1,720	6,681
営業利益 (△は損失)	8,037	△14,454
金融収益	55	28
金融費用	501	502
税引前四半期利益 (△は損失)	7,591	△14,928
法人所得税	1,636	△3,799
四半期利益 (△は損失)	5,955	△11,130
四半期利益 (△は損失) の帰属：		
－親会社の所有者	6,028	△11,099
－非支配持分	△73	△31
四半期利益 (△は損失)	5,955	△11,130
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	181.02	△331.84
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	—	△331.84

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	5,955	△11,130
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	75	19
合計	75	19
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△254	14
合計	△254	14
税引後その他の包括利益	△179	34
四半期包括利益	5,776	△11,096
四半期包括利益の帰属：		
一親会社の所有者	5,851	△11,065
一非支配持分	△76	△31
四半期包括利益	5,776	△11,096

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高	511	37,657	38,100	△131
会計方針の変更の影響	—	—	△950	—
2019年4月1日時点の修正後残高	511	37,657	37,150	△131
四半期包括利益				
四半期利益(△は損失)	—	—	6,028	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	6,028	—
所有者との取引額等				
配当金	—	—	△1,664	—
自己株式の処分	—	9	—	5
株式報酬取引	—	1	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	10	△1,664	5
2019年9月30日残高	511	37,666	41,514	△126

## その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	△39	398	518	877	77,015	1,107	78,121
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	△950	—	△950
2019年4月1日時点の修正後残高	△39	398	518	877	76,065	1,107	77,171
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	6,028	△73	5,955
その他の包括利益	75	—	△252	△177	△177	△2	△179
四半期包括利益合計	75	—	△252	△177	5,851	△76	5,776
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	—	△1,664	—	△1,664
自己株式の処分	—	—	—	—	13	—	13
株式報酬取引	—	—	—	—	1	—	1
その他の増減	—	—	—	—	—	427	427
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△1,650	427	△1,224
2019年9月30日残高	36	398	266	700	80,266	1,458	81,724

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年4月1日残高	511	37,686	42,636	△126
四半期包括利益				
四半期利益(△は損失)	—	—	△11,099	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△11,099	—
所有者との取引額等				
配当金	—	—	△833	—
自己株式の処分	—	30	—	38
株式報酬取引	—	△2	—	—
その他の増減	—	—	3	—
所有者との取引額等合計	—	29	△830	38
2020年9月30日残高	511	37,715	30,707	△88

## その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	105	406	300	811	81,519	1,789	83,308
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	△11,099	△31	△11,130
その他の包括利益	19	—	14	33	33	0	34
四半期包括利益合計	19	—	14	33	△11,065	△31	△11,096
所有者との取引額等							
配当金	—	—	—	—	△833	—	△833
自己株式の処分	—	—	—	—	68	—	68
株式報酬取引	—	—	—	—	△2	—	△2
その他の増減	—	—	—	—	3	—	3
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△763	—	△763
2020年9月30日残高	124	406	314	844	69,690	1,758	71,448

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	7,591	△14,928
減価償却費及び償却費	9,422	9,589
金融費用	500	502
負ののれん発生益	△2,687	—
固定資産売却益	△0	△4
固定資産除売却損	295	157
減損損失 (又は戻入れ)	577	276
関係会社株式売却益	△122	△93
構造改革費用	—	3,067
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,029	240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,087	1,119
レンタル用資産の取得による支出	—	△165
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△36	76
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	1,900
未払消費税の増減額 (△は減少)	△549	1,230
その他	110	△504
小計	17,044	2,460
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,828	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,216	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309	△852
有形固定資産の売却による収入	0	9
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	875	13
関連会社株式の取得による支出	△222	△28
子会社の売却による収入	—	252
子会社の取得による収入	1,260	—
無形資産の取得による支出	△2,804	△1,191
差入保証金の差入による支出	△1,249	△272
差入保証金の回収による収入	549	498
利息及び配当金の受取額	46	110
その他	140	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713	△1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,454	10,634
長期借入れによる収入	18	17
長期借入返済による支出	△6,844	△4,474
利息の支払額	△398	△433
金融手数料の支払額	△17	△2
自己株式の売却による収入	—	132
リース負債の返済による支出	△8,265	△8,168
配当金の支払額	△1,658	△832
非支配持分からの払込による収入	112	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,599	△3,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,186	△2,262
現金及び現金同等物の期首残高	19,591	20,242

現金及び現金同等物の四半期末残高

18,405

17,980

---



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間における税引前四半期損失が1,629百万円減少しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	107,279	4,594	5,785	19	117,677	—	117,677
セグメント間収益	1,982	6,840	48,542	4,468	61,832	△61,832	—
計	109,261	11,434	54,326	4,487	179,509	△61,832	117,677
セグメント利益(△損失) (注3)	4,420	△391	1,016	1,984	7,030	△49	6,981
減損損失	△485	—	—	△92	△577	—	△577
その他の収益・費用 (純額) (注4)	1,668	△47	△7	134	1,749	△115	1,634
営業利益(△損失)	5,603	△438	1,010	2,026	8,201	△164	8,037
金融収益	—	—	—	—	—	—	55
金融費用	—	—	—	—	—	—	△501
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	7,591
その他の項目							
減価償却費及び償却費	7,090	1,197	305	831	9,422	—	9,422

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が337百万円含まれております。

(注5) 2019年6月3日付で神戸レザークロス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のブランド事業において、負ののれん発生益2,687百万円をその他の収益として計上いたしました。

(注6) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額によって記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	68,650	4,142	6,232	51	79,075	—	79,075
セグメント間収益	1,586	8,188	36,219	3,106	49,098	△49,098	—
計	70,236	12,330	42,450	3,158	128,173	△49,098	79,075
セグメント利益(△損失)(注3)	△10,659	△983	2,936	530	△8,176	△203	△8,379
減損損失	△2,755	—	—	—	△2,755	—	△2,755
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△2,521	△52	△375	△370	△3,317	△2	△3,320
営業利益(△損失)	△15,935	△1,035	2,561	160	△14,248	△206	△14,454
金融収益	—	—	—	—	—	—	28
金融費用	—	—	—	—	—	—	△502
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	△14,928
その他の項目							
減価償却費及び償却費	6,826	1,580	312	871	9,589	—	9,589

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が241百万円含まれています。

## (構造改革費用)

当社グループは、2020年8月5日に公表いたしました「構造改革の実施について」のとおり、構造改革を実施した上で、中期経営戦略の迅速かつ着実な推進により、当事業年度の下期以降の正常な収益力への早期回復の実現を目指してまいります。

一連の構造改革施策の実施により、当第2四半期連結累計期間において一時的な損失を認識しており、その他の費用6,681百万円のうち、構造改革に伴う費用は5,416百万円です。内訳は下記の通りです。

内容	金額 (百万円)
ブランド事業におけるのれん等資産の減損損失	1,967
店舗撤退及び事務所縮小にかかる損失	1,764
従業員の解雇給付の支払見込額等	1,686
合計	5,416